（様式１）

指定管理者指定申請書

　　　　　年　　月　　日

　鳥取県知事　平井　伸治　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　郵便番号

　　　　　　　　 　 主たる事務所

 　　 　　　　申請者 　 の所在地

 　　 　法人等の名称　　　　　　 　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　鳥取県公の施設における指定管理者の指定手続等に関する条例第４条の規定により、鳥取県営東山水泳場の指定管理者の指定を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

〔構成団体〕

（※他の法人等と共同により申請を行う場合は、その法人等の住所、名称、代表者氏名を記入すること。）

〔添付書類〕

１　鳥取県営東山水泳場の管理業務に関する事業計画書〔様式２〕

２　鳥取県営東山水泳場の管理に関する収支計画書〔様式３〕

３　定款若しくは寄附行為及び法人の登記事項証明書又はこれらに準ずる書類

４　申請の日の属する事業年度の前３事業年度における当該法人等に係る貸借対照表及び損益計算書その他当該法人等の財務の状況を明らかにすることができる書類

５　申請の日の属する事業年度の前３事業年度における当該法人等に係る事業報告書その他当該法人等の業務の内容を明らかにすることができる書類

６　当該法人等の概要を記載した書類〔様式４〕

７　当該法人等の役員名簿（氏名にふりがなが付され、かつ、住所・生年月日が記載されたもの）

８　都道府県税、法人税並びに消費税及び地方消費税に未納（納付期限が到来していないものを除く。）がないことを証明する書類

９　上記提出書類のうち該当のないものについての申立書

10　指定申請に係る宣誓書〔様式５〕

11　グループ協定書の写し（グループ申請の場合のみ）

（様式２）

鳥取県営東山水泳場の管理業務に関する事業計画書

〔記載上の注意〕

※用紙はＡ４版縦、書式は自由とします。必要であれば図表の添付は可能です。

※ページ数は適宜追加して差し支えありません。

１　管理運営の基本的な考え方

（１）鳥取県営東山水泳場の指定管理者を希望する理由

（２）管理運営の方針

（注）住民の公平な利用の確保、利用者へのサービス提供と利用確保、収入確保と経　　　　　　費の節減、県や東山公園を管理する米子市及び指定管理者との連携確保などの方針について記載すること。

（３）他の施設管理の実績

（注）公の施設、同種の施設等の管理をされている場合には、当該施設名等を記載す　　　　　　ること。

２　施設の設置目的に沿ったサービス・事業の内容

（１）サービスの向上策と利用促進に向けた取組

（注）利用者へ提供できるサービスの向上策や、物品（清涼飲料水等）の販売など利用促進に向けた具体策があったら、記載すること。

（注）現に設置しているものを含め自動販売機を設置する計画があれば、設置台数、　種類、設置場所等を記載すること。

（２）利用者等の要望の把握及び対応方針

３　施設管理

（１）施設設備の維持管理、衛生管理の考え方

（注）利用者の快適で安全な利用及び施設設備の長期安定使用のための維持管理の考　え方・対応について記載すること。

（２）外部委託の考え方

（注）管理業務の一部を外部委託する場合には、その業務内容及び委託先選定方法など外部委託の考え方を記載すること（グループによる応募の場合も同様）。

４ 料金設定

（１）開館時間の考え方と設定内容

（２）休館日の考え方と設定内容

（３）利用料金の考え方と設定内容

（４）利用料金の減免に対する考え方と設定内容

５　事故・事件の防止措置と緊急時の対応

（１）火災・盗難・災害などの事故・事件の防止（防災）対策

（２）緊急時の体制・対応

（３）利用者の苦情等トラブルの未然防止と対処方法

６　個人情報保護等への対応

（１）個人情報の保護への対応

（注）鳥取県営東山水泳場の利用者等の個人情報の管理体制や考え方について記載すること。

（２）情報の公開への対応

（注）鳥取県営東山水泳場の管理に係る情報の公開に対する考え方について記載すること。

７　スポーツの普及振興

（１）スポーツの普及振興の考え方

（２）スポーツの普及振興に係る事業

（注）スポーツ教室等のスポーツの普及振興に係る事業の実施について、民間事業者が実施する同種事業への影響も考慮しながら具体的内容（実施種目、期間、利用料金等）について記載すること。

８　障がい者に優しい施設

（１）障がい者が利用しやすい施設とするための取組

（２）障がい者スポーツの普及振興に係る事業・取組

（注）障がい者の施設利用者数を増加させる観点も含めて、具体的な内容を記載すること。

９　組織及び職員の配置等

（１）管理運営の組織

（注）指揮命令系統がわかるもので、配置する職員数を(　)書で併記すること。

実施体制の考え方、館長など仕様書で配置を義務付けた者の人選についての考え方などを記載すること。

 〔組織図の記載の参考例：別紙でも可〕



（２）職員の職種等

（注１）組織図に記載された職員すべてについて、雇用関係（常勤職員、非常勤職員、　　　　　　　臨時職員、パート職員、委託職員等）、月勤務日数、担当する業務、年間の人件費見込額（法定福利費等を含む一切のもの）を記載すること。

（注２）人件費の合計額(Ａ)は、収支計画書〔様式３〕の指定管理開始年度の人件費の額と一致させること。

（注３）実際の運営に当たっては、ここで示した人数を下回ることはできないこと。

　　〔職種等の記載の参考例〕

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 職種（職名） | 雇用関係 | １日の勤　務時間数 | 月勤務日　数 | 担当する業務内容 | 資 格 等 | 現在の施設職員の継続雇用の 可 否 | 人件費（千円） |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  | （Ａ） |

（３）現在の指定管理者の雇用する施設職員の継続雇用に関する方針

　　　（注）熟練した人材の確保・利用者サービスの継続性、施設従業者の雇用の安定の観点から、現在、東山水泳場の管理運営に従事している職員のうち、引き続き当該業務に従事することを希望する職員の雇用について配慮することとし、継続雇用についての考え方を記載すること。

（４）日常の職員配置

（注）１日の標準的な職員配置（勤務時間帯と職種がわかるもの）とその考え方を記載すること。

〔職員配置の記載の参考例：別紙でも可〕

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 配置場所 | 職員配置の時間帯 | 職　　　名 |
|  |  |  |  |  |
|  管理事務室 |  ～ |  |  |  |  |  |
|  ～ |  |  |  |  |  |
|  受付 |  ～ |  |  |  |  |  |
|  ～ |  |  |  |  |  |
|  その他 |  ～ |  |  |  |  |  |
|  ～ |  |  |  |  |  |

　　　※　１週間のローテーション表を添付すること

（５）人材育成

（注）接遇、経理などに関する人材育成及び担当職員の業務水準の維持、向上させる方策について、記載すること。

（注）指定管理者が職員研修への協力を県に求めるときは、県は教育資材の貸し出し　等可能な範囲で支援するものとする。

（６）障がい者又は高齢者の雇用計画

（注）障がい者及び高齢者（６５歳以上）の雇用計画について、職種、雇用関係、雇用人数等の計画を記載すること。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 職種(職名) | 雇用関係 | 月勤務日　数 | 従事する業務内容 | 人数 | 備考 |
| 障がい者 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  | 計 |  |  |
| 高齢者 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  | 計 |  |  |

１０　関係法令に係る監督行政機関からの指導等の状況及び対応状況

　　（募集の受付期間の最終日から起算して３年前の日までの間）

（注）労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、労働組合法、男女雇用機会均等法、労働者災害補償保険法、雇用保険法、健康保険法、厚生年金保険法、電気事業法、　消防法、浄化槽法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、その他施設の維持管理・運営に関係する法令について記載すること。

１１　委託、工事請負の発注予定

（１）発注予定

（注）指定期間中に予定する委託、工事請負の発注の予定を、わかる範囲内で記載すること。なお、原則として県内事業者に発注しなければならないが、納入・受注できる業者が県内にないなどの特段の事情により県外事業者に発注する必要があるときはその理由を記載すること。

〔委託、工事請負発注予定の記載の参考例：別紙でも可〕

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種別 | 内容 | 期間 | 金額（概算） | 発注先 | 選定方法 | 県外事業者へ発注する必要がある場合はその理由 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

（２）障がい者就労施設及びシルバー人材センター等への委託の発注予定

（注）指定期間中に予定する障がい者就労施設及びシルバー人材センター等への委託の発注の予定を、可能な範囲内で記載すること。なお、原則として県内事業者に発注しなければならないが、納入・受注できる業者が県内にないなどの特段の事情により県外事業者に発注する必要があるときはその理由を記載すること。（障がい者就労施設からの単なる物品の購入は記載する必要はない。）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種別 | 内容 | 期間 | 金額（概算） | 発注先 | 選定方法 | 県外事業者へ発注する必要がある場合はその理由 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

１２　法人等の社会的責任の遂行状況

（１）障がい者雇用

（注）障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和３５年法律第１２３号）に基づき、事業主は、一定の割合（法定雇用率）の障がい者を雇用することとされている。一般の民間企業は、法定雇用率２．３％が適用されており、常用労働者数４３．５人以上の企業で、１人以上の障がい者を雇用しなければならないこととなる。

　　　〔申請書の提出時点において該当する項目に レ 点を付してください〕

ア　常用労働者数４３．５人以上の事業者であり、

□ 法定雇用率を達成している。

（令和３年６月１日現在で管轄公共職業安定所に提出した「障害者雇用状況報告書」の写しを添付すること。）

□ 法定雇用率を達成していない。

イ　常用労働者数が４３．５人未満の事業者であり、

□ 障がい者（身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者）を雇用していている。

（障がい者雇用を証明できる書類を添付すること）

□ 障がい者を雇用していない。

（２）男女共同参画推進企業の認定

（注）男女共同参画推進企業：鳥取県男女共同参画推進企業認定要綱（平成１６年２月９日男女第２５０号）により認定された事業所

〔申請書の提出時点において該当する項目に レ 点を付してください〕

□　男女共同参画推進企業に認定されている。（認定証の写しを添付すること。）

□　男女共同参画推進企業に認定されていない。

□　その他の国又は地方公共団体の男女共同参画に関する類似制度の認定等を　　　　　　　受けている。（認定証等の写しを添付すること。）

（３）ＩＳＯ14001・鳥取県版環境管理システム審査登録制度（ＴＥＡＳ）I種又はⅡ種規格認証等

（注）鳥取県版環境管理システム審査登録制度（ＴＥＡＳ）

：鳥取県版環境管理システム審査登録要綱（平成１９年７月９日施行）により企業等の環境配慮活動を審査登録する制度。なお、ＴＥＡＳⅠ種及びⅡ種規格については、鳥取県の認定する審査登録機関が、当該要綱に基づき審査登録を実施。

〔申請書の提出時点において該当する項目に レ 点を付してください〕

ＩＳＯ14001又はＴＥＡＳⅠ種規格又はⅡ種規格に基づく環境管理システムについて

□　認証登録されている。（登録証等の写しを添付すること。）

□　認証登録されていない。

□　その他の環境配慮に関する類似規格の認証登録等を受けている。（登録証等の　　　　　　　写しを添付すること。）

（４）あいサポート企業等の認定

　　　（注）あいサポート企業等

　　　　　　：あいサポート運動実施要綱（平成２３年４月１日第201100000830号）により認定された企業又は団体

　　　〔申請書の提出時点において該当する項目に レ点を付してください〕

　　　□　あいサポート企業等に認定されている。（認定証の写しを添付すること。）

　　　□　あいサポート企業等に認定されていない。

　　　□　その他の地方公共団体の障がい者支援に係る類似制度の認定等を受けている。（認定証等の写しを添付すること。）

（５）家庭教育推進協力企業としての協定締結

（注）家庭教育推進協力企業制度

：企業・従業員をあげて家庭教育の充実に向けた職場環境づくりのため、自主的に取り組んでいただける企業（協力企業）と鳥取県教育委員会が協定を結び、協力しながら鳥取県の家庭教育を推進しようとする制度

〔申請書の提出時点において該当する項目に レ 点を付してください〕

□　家庭教育推進協力企業として鳥取県教育委員会と協定を締結している。

　　　　　　　（協定書の写しを添付すること。）

□　家庭教育推進協力企業として鳥取県教育委員会と協定を締結していない。

１２　その他の計画等

（１）その他（特記すべき事項があれば記入してください。）